

2018年労働政策研究会議報告

●総括テーマ

従業員の発言システムをめぐる現状と政策課題 ——労働者代表制を手掛かりに

雇用形態の如何を問わず職場で働く従業員が労働条件について発言するしくみは従業員の発言システム（より端的に労働者代表制）と呼ばれる。ここにきて従業員の発言システムについての議論の必要性が高まっている。例えば、最近の働き方改革実現会議では時間外労働の上限規制が大きな論点となったが、時間外労働の枠組みを決めるのは個別労使による36協定である。36協定の当事者となるのは、従業員の過半数を組織する労働組合である。職場に過半数労働組合が存在しない場合は、従業員の過半数を代表する者が労使協定を締結することになるが、ここには多くの課題があることが従来から指摘されてきた。従業員の代表を選出するしくみや手続きが整備されていないことなどがそうした課題の例である。そのような従業員の発言システムをめぐることは、少なくとも以下の論点と考えられる。

第1は、労働組合の組織率が低下する中であって、そもそも労働組合のない未組織セクターで働く従業員の発言をどう保障するかという論点がある。労働組合のある事業所では労働組合を母体とした発言のしくみがあるが、未組織セクターでは労働組合に代わる発言のしくみがない。労働組合が果たしている交渉や協議といった役割を適切に果たせる発言のしくみを未組織セクターでどのように構築していくべきか、検討すべき課題は多い。

第2に、それに関して労働者代表制の法制化をめぐる議論があり、政策的関心の対象となっている。労働組合の組織率低下による代表機能が縮減すると同時に、労働基準法等における過半数代表制を採用する規定が増加してきたことなどから、企業レベルの労働者代表制度、とくに労働組合とは区別される従業員代表

制の在り方をめぐる議論が本格化している。とりわけ現行の過半数代表制には、過半数代表者の在り方、急増した非正規労働者の声を反映させるしくみ、など検討すべき問題は多い。

については第3に、外国の事例を参照することが有益であろう。欧米では、労働組合は企業の外側で職業別、産業別に組織される労働者の自主的な団体であり、団体交渉により労働協約を締結するが、労働組合とは別に法律に基づいて企業内部に従業員代表制度が設けられていることが多い。例えばドイツでは、労働組合との労使関係の他に企業経営について従業員の意見を反映させるしくみとして経営協議会があり、日本の従業員の発言システムを考察する上で参考になる。

最後に、労働組合サイド当事者からの意見をきくことも必要であろう。使用者と交渉や対話を行う当事者である労働者もしくは労働組合が現行の過半数代表制や発言のしくみについて、いかなる問題意識を有しているかを把握することは従業員の発言システムの在り方を考える上で不可欠である。

今年の研究会議では、これらの論点も含め幅広く従業員の発言システムをめぐる課題をとりあげ、労使関係、労働経済、労働法の専門家に報告を依頼するとともに、労働運動の現場からの報告も加えて検討を行った。

なお、本特別号は2018年労働政策研究会議準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2018年労働政策研究会議準備委員会
佐藤 厚（法政大学教授）

2018 年労働政策研究会議準備委員会

委員長	佐藤 厚	法政大学教授
委員	梅崎 修	法政大学教授
	桑村裕美子	東北大学大学院准教授
	長谷川真一	日本 ILO 協議会理事
アドバイザー	仁田 道夫	日本労使関係研究協会会長

会議日程

開催日：2018年6月17日（日）

場 所：明治大学 駿河台キャンパス

主 催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後 援：独立行政法人労働政策研究・研修機構
（JILPT）

【準備委員長挨拶】

佐藤 厚（法政大学）

総括テーマ「従業員の発言システムをめぐる
現状と政策課題——労働者代表制を手掛かり
に」

【パネルディスカッション】

「従業員の発言システムをめぐる現状と政策課題
——労働者代表制を手掛かりに」

〈司会〉

佐藤 厚（法政大学）

〈パネリスト〉

小畑 明（全日本運輸産業労働組合連合会）

「労働者代表制をめぐる論点と現場からの報告」

竹内（奥野）寿（早稲田大学）

「職場における労働者代表制——その一環としての従業員代表制の立法整備を考える」

野田知彦（大阪府立大学）

「中小企業の労使コミュニケーションと従業員組織の効果」

久本憲夫（京都大学）

「ドイツにおける従業員代表制の現状と課題」

【自由論題セッション】

●第1分科会

〈座長〉

桑村裕美子（東北大学）

〈報告者〉

(1) 高原正之（大正大学）

「次善の資源配分を達成するための人員削減ルール」

(2) 金澤元紀（法政大学大学院）

「有志による社内活動におけるリーダーシップ行動に関する質的研究」

(3) 渡部あさみ（岩手大学）

田中直樹（京都学園大学）

「オーストラリアにおける人事労務管理とワーク・ライフ・バランス（WLB）に関する一考察」

●第2分科会

〈座長〉

長谷川真一（日本ILO協議会）

〈報告者〉

(1) 岸田泰則（法政大学大学院）

「高齢雇用者のジョブ・クラフティングの規定要因とその効果」

(2) 酒井之子（中央大学大学院）

「ダイバーシティ経営に関する企業の取組み及び職場風土——大企業の正社員アンケート調査分析から」

(3) 小松恭子（お茶の水女子大学大学院）

「職種経験が出産と女性の就業継続に与える影響——職業別特性に着目して」

●第3分科会

〈座長〉

梅崎 修（法政大学）

〈報告者〉

(1) 金 明 中（ニッセイ基礎研究所）

「無期転換ルールの導入は非正規労働者を減らすだろうか？——韓国の先例から読み解く」

(2) 横山真紀（東京大学）

「両立支援策の利用が女性の賃金に及ぼす影響」

(3) 藤本 真（労働政策研究・研修機構）

「小企業で働く人々のキャリア展望と能力開発活動」